担当	部署名	都市建設部 ま	担当課長名 脇尾 真次					
(※) 第2期実施	計画の事業名	市営住宅	財務会計上	この事業名	市営住宅管理事業			
	実施計画の /事業番号	1051	1	財務会計上の短縮番号		5335		
	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち						
総合計画の体系	節	第5節住宅の充実						
	項目	項目1公的住宅の充賃	Ę					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

l	会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()										
ĺ	事業の目的 (どのような結果を得るか)	営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅を計画的に維持管理する。										
ĺ	事業の対象 (誰を、何を)	7営住宅										
	事業の手段・方法 (どのように)	既存市営住宅の維持・管理を実施。										
I	実施期間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)										
I	実施根拠	□ 国·府の制度 ■ in・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度										
I	※根拠法とその条項	公営住宅法										

2 車業費等

2 項	F業費等								_		
	区 分	27 ^全 (決		28年(決:			29年(決分		30 ⁴ (予	手度 算)	H29/H28
	事業費(千円)		141,026	141,700			145,443			148,698	102.6%
主	建物借上料	94,064		94,064				94,064	94,064		100.0%
主な内	補助金		42,370		42,935			46,276		48,832	107.8%
訳	負担金		4,302		4,122			4,122		4,122	100.0%
	人 件 費 (人·千円)	0.33	1,288	0.32	1,228		0.56	3,371	0.54	2,626	175.0%
	正職員	0.12	912	0.12	888		0.41	3,116	0.28	2,184	341.7%
	再任用短時間勤務職員	0.01	36		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340		0.15	255	0.26	442	75.0%
	支出合計A	142,314		142,928			148,814		151,324		104.1%
	国·府支出金		16,339	16,415			18,322		18,689		111.6%
財	地方債										-
,	その他(住宅使用料他)		92,136		90,746		89,159			90,702	98.3%
源	うち受益者負担 B		92,078		90,689		88,744			90,643	97.9%
	一般財源 C		33,815		35,767			41,333		41,933	115.6%
	一般財源比率 C÷A		23.8%		25.0%			27.8%		27.7%	111.0%
	受益者負担率 B÷A	64.7%		63.5%			59.6%		59.9%		94.0%
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成		年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L	
	上記の内容										

Q	アウ	いい	>-	^/	が越	橅

3)	ソル	<u>/ーン</u>	シク 評1	岡											
	現状	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 すべ	て導入	.済	□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入		
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト削	減	□ サー	-ビス向上	☑ 事務	簡略化	□ その他	<u>th</u> ()	
		上	記の内容	ř	入居	人居者募集、住宅使用料の徴収や空家の修繕等の事務の簡略化が図られた。									
今後			の場合:			可能			不可能						
	可能	の場合	合:導入可	能な業務											
		見	し込まれる	5効果		コスト削	スト削減					□ その他	也 ()	
			上記の	の内容											
	不可	能の場	場合:選打	沢の理由											
4 万	丈果の	達成	状況、1	有効性・	办率 性	評価									
	実施 計画 目標		区	分		内		容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度(予定)	目標値 (H30)	
指		Ø	活動 [」 成果		維持・	修繕の	実施	団地	7	7	7	7	7	
標			活動 [」 成果											
値			活動 [」 成果											
			活動 [□ 成果											
			活動 [□ 成果											
成果の達成状況						A 順調	に推移	にている	□В∭	頁調に推移し	ていない		C 判断で	きない	
選択の理由 住宅の維持管理を通じ							「理を通	じて良好な	:住環境の確	保につとめ	ている。				
有効			のための なってい		Ø		「効的で 女善の余	ある <地がない)	□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)	
性・効			は効率的 できてい		Ø		か率的で 対善の余	ある :地がない)	□В₫	女善の余地が	ぶる 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)	
勿率性評価		標値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に	全7日	団地の適	正な維	持・管理を領	実施している	lo					
				当部長の	評価										
			成29年度 見直し			実施	平月	大 年月	Ę		☑ 未実	施			
		見正	直しの内	容											
			E度の取締 9年度比)			1 拡充	~	2 現状約	掛	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他		
		上	記の内容	?	計画	的な維持	音理を	行うため、	見在の事業を	を継続する。					
現在	抱える と	5課題	課	題	市営	†営住宅使用料の滞納者への対応。									
7	その対策 対策 明渡し請求等の法手続きなどの実施を検討。														
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担	当部長が着	きえる今後(平成31年	度以降)の	取組方針			
		取組	1方針			1 拡充	V	2 現状約	É持 □	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他		
		選	択の理師	Ħ	滞納	滞納者から、使用料の徴収を行い、滞納者数を削減しながら、今後も事業を実施していく。									

担当	部署名	都市建設部 ま	担当課長名 脇尾 真次						
(※) 第2期実施	証計画の事業名	市営住宅長	財務会計上の	事業名	市営住宅長寿命化事業				
	実施計画の /事業番号	1051	2	財務会計上の短縮番号		5344			
	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち							
総合計画の体系	節	第5節住宅の充実							
	項目	項目1公的住宅の充賃	基						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()									
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市営住宅の長寿命化を図る。									
事業の対象 (誰を、何を)	市営住宅									
事業の手段・方法 (どのように)	市営住宅長寿命化計画の策定及び同計画に基づき、市営住宅の修繕・更新を実施する。									
実 施 期 間	□ 新規(平成 年度~) ☑ 時限(平成 24 年度 ~ 平成 34 年度)									
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度									
※根拠法とその条項	公営住宅等長寿命化計画策定指針									

2 事業費等

2 4	業費等									
	区 分	27 ⁴ (決		28 ⁴ (決		29 ⁴ (決		30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)	0		101,707			0		3,000	0.0%
主な	委託料	0			98,579		0	3,000		0.0%
内	工事請負費		0				0		0	-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.18	1,033	0.18	1,009	0.21	1,596	0.54	2,626	116.7%
	正職員	0.12	912	0.12	888	0.21	1,596	0.28	2,184	175.0%
	再任用短時間勤務職員	0.01	36	0.01	36		0		0	0.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.05	85	0.05	85		0	0.26	442	0.0%
	支出合計▲	1,033		102,716		1,596		5,626		1.6%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,033		102,716		1,596		5,626	1.6%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成		年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無1		L
	上記の内容									

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

<u> </u>	ソトノー・	/ / / RT	Щ										
	現状のア	ウトソーシ :	ング	Ø	1 すべ	で導入済		□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
17	ては2の場	合:導入	の効果		コスト削液	咸] サー	ビス向上	☑ 事務	簡略化	☑ その作	<u>h</u> ()	
	١	上記の内容	ř	供給すた。	戸数の見直	心や耐震工	事設計》	及び改善事	業における記	十画・設計等は	こおいて事務	S簡略化を図	ることができ
今後	2又は	3の場合:	ーシング		可能			不可能					
	可能の場	合:導入可	能な業務										
		見込まれる	5効果		コスト削液	載] サー	ビス向上	□ 事務	新略化	□ その値	<u>tt</u> ()
		上記	の内容										
	不可能の	場合:選	沢の理由										
4 瓦	(果の達)	龙状況、 7	有効性・	办率 性	評価							i	
	実施 計画 目標	区	分		内	容		単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	☆ □	活動	✓ 成果		古江住宅	耐震改修工	事	団地	-	1	-	-	-
標		活動 [」 成果						-	-	_	-	-
値		活動 [」 成果										
		活動 [」 成果										
		活動 [□ 成果										
	成果の	達成状況	兄	Ø	A 順調	こ推移してい	いる	□в∥	頁調に推移	していない		C 判断で	きない
	追	軽択の理印	Ħ	長寿	命化計画	の事業は順	灰着手	している。					
有効		成のための となってい		Ø		効的である 善の余地が	ない)	В	改善の余地な	がある 🗌	C 有効に (抜本	的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・		とは効率的 できてい		Ø		率的である 善の余地が	ない)	□Ві	改善の余地	がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評価	(指標値·	選択の理由 や事業費の も言及して	の推移に			施し、改修 ⁴ :図っている		えが必要と	判断された	住宅に対し	て工事を行	うことで耐震	性を確保
	題と対策			評価									
平成事	25年度~ 業 内 容 (P成29年度り見直し	における(直近)		実施	平成	年度			☑ 未実	施		
	見	直しの内	容										
		年度の取約 29年度比)			1 拡充	<u> </u>	現状維	持	3 縮小	□ 4 房	£it ∠	5 その他	
	_	上記の内容	ř	市営	住宅長寿	命化計画を	改定す	る。					
現在	抱える課題	課	題	特に	なし。								
そ	の対策	対	策										
			上記の記	評価を	と踏まえて	、担当部:	長が考	える今後	(平成31年	度以降)の	取組方針		
	取	組方針			1 拡充	⊘ 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 房	EIL 🗌	5 その他	
	逞	選択の理問	±			住宅につい を確保する			主宅長寿命	化計画に基	づき建替や	改修工事等	等を行い、

担当部	部署名	都市建設部 ま	ちづくり・交通課	担当課長名 脇尾 真次					
(※) 第2期実施	計画の事業名	市営住宅長	寿命化事業	財務会計上の事業名	石橋住宅建設事業				
	実施計画の /事業番号	1051	2	財務会計上の短縮番号	5346				
	章	第1章にぎわいと活力	あふれるまち						
総合計画の体系	節	第5節住宅の充実							
	項目	項目1公的住宅の充実	-						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	リノヤスマ

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()											
事業の目的 (どのような結果を得るか)	都市計画公園整備、余剰地活用及び老朽化した石橋市営住宅の建替えを行い、入居者の居住を確保する。											
事業の対象 (誰を、何を)	市営住宅入居者											
事業の手段・方法 (どのように)	公募型プロポーザルにより事業者を選定し、事業を実施。											
実 施 期 間	☑ 新規(平成 28 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)											
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度											
※根拠法とその条項												

2 事業費等

2 4	F業費等				_			_		
	区 分	27 ⁴ (決		28 ⁴ (決		29 ⁴ (決	手度 算)	30 年		H29/H28
	事業費(千円)		0		8,424		77,561		583,997	920.7%
主	委託料		0		8,424	66,834		10,206		793.4%
な内	使用料及び賃借料								2,400	-
訳	工事請負費						10,727		571,391	-
	人 件 費 (人·千円)	0.00	0	0.23	1,417	0.21	1,596	0.58	3,548	91.3%
	正職員		0	0.18	1,332	0.21	1,596	0.42	3,276	116.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.05	85		0	0.16	272	0.0%
	支出合計A	0		9,841		79,157		587,545		804.4%
	国·府支出金			28,8			28,834		_	
財	地方債									-
源	その他()									-
你	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		0		9,841		50,323		556,423	511.4%
	一般財源比率 C÷A				100.0%		63.6%		94.7%	63.6%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 美	医施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	l
	上記の内容									

アウ			

3 /	シャン	ノーン	ンク 評1	岡													
	現状	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 すべ	て導入済	f	□ 2 -	一部導入	済		□ 3 未	導入			
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト削	減	□ サー	ビス向上	☑事	務簡略	i化	□ そのf	也 ()			
		上	記の内容	F	事業	事業者選定のためのスケジュール、募集要項の作成を委託することにより、事務の簡略化を図ることができた。											
今後			の場合:			□ 可能 □ 不可能											
			計:導入可														
		見	し込まれる	5効果		コスト削	減	□ サー	ビス向上	事	務簡略	i化	□ そのf	也 ()		
			上記の	の内容													
	不可	能の	場合:選持	沢の理由													
4 万	大果の	達成	状況、1	す効性・ダ	办率性	評価											
	実施計画		区	分		内	;	容	単位	27年		年度	29 年度	30 年度	目標値		
	目標		活動 [」成果		事業者選	中禾日△	- 181 / 型	□	(実績	()	実績) 3	(実績)	(予定)	(H30)		
指	☆			☑ 成未			業者選定	けが性	社			1					
標	A			□ 成果			K-11 AZ AL		17.			-					
値				」 成果													
				□ 成果													
	成	果の	達成状況	7.	Ø	A 順調	に推移し	ている	<u> </u>	▲ 頁調に推	<u> </u> 移してい	ない		<u> </u> C 判断で	上 きない		
		選	択の理師	<u> </u>	当初	の計画通	りに事業	者が決定	されたため	0							
有			のための なってい		Ø		効的であ で養の余地		В	火善の余 5	也がある			的でない 的な見直し	が必要)		
効性・		事業	は効率的できてい	りに	Ø	4 效	率的であ	る	Ві	火善の余 5	也がある		。 効率	的でない			
効率性評価		選標値や	択の理由	り推移に	事務	■ A (改善の余地がない) □ B 以書の示地がある □ C (抜本的な見直しが必要) 事務処理が軽減され事業者が決定できたため。											
				当部長の	評価												
			成29年度 見直し			実施	平成	年度			V	未実	施				
		見ī	直しの内	容													
			E度の取締 毎度比)			1 拡充		2 現状維	持	3 縮小	· 🗆	4 廃	止 🔽	5 その他			
		上	記の内容	7	住民	主民移転、既存解体に取り組む。											
現在	抱える	5課題	課	題	地域	地域住民との調整											
7	- の対:	策	対	策	説明	説明会を開催し理解を得る。											
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担当	部長が考	える今後(平成31	年度以	(降)の	取組方針				
		取組	1方針			1 拡充		2 現状維	持	3 縮小	\	4 廃	止 🗸	5 その他			
		選	択の理師	Ħ	計画	通りに本	体工事を	ぎ行する。									

担当	部署名	都市建設部	審査指導課	担当課長名	南渕 修				
(※) 第2期実施	証計画の事業名	既存民間建築物アス	ベスト対策補助事業	財務会計」	この事業名	既存民間建築物アスベスト対策 補助事業			
	実施計画の /事業番号	1052	2	財務会計上	の短縮番号	4663			
	章	第1章にぎわいと活力	あふれるまち						
総合計画の体系	節	第5節住宅の充実							
	項目	項目2民間住宅の充実				Ŀ m +-⁄~;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要	v
L	学の学术が残る	ρ

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	既存民間建築物のアスベストによる健康被害を予防する。
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法 (どのように)	建築物の所有者が行うアスベスト対策に対して補助金を交付。
実施期間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 ☑ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	建築基準法第28条の2、池田市既存民間建築物アスベスト対策事業補助金交付要綱

2 車業費等

<u>Z = </u>	業費等									
	区 分	27 ^全 (決		28 年 (決:			年度 :算)	30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)		55		0		145		1,250	-
主な	既存民間建築物アスベスト対策補助事業		55		0		145		1,250	-
な内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.22	1,672	0.22	1,628	0.14	1,064	0.12	936	63.6%
	正職員	0.22	1,672	0.22	1,628	0.14	1,064	0.12	936	63.6%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		1,727	1,628		1,209		2,186		74.3%
	国·府支出金		55	0		145		750		-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,672		1,628		1,064		1,436	65.4%
	一般財源比率 C÷A		96.8%		100.0%		88.0%		65.7%	88.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		
	上記の内容									

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

3 /	<u>' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' </u>	<u>/ーン</u>	ンク目	<u> 半1四</u>													
	現状	のアウ	トソー	シング		1 すべ	て導入	済		□ 2	一部準	淳入済		Ø	3 未	導入	
13	スは2	の場合	合:導/	入の効果		コスト削	減] サー	ビス向上		事務	簡略化		その化	<u>h</u> ()
		上	記の内	內容													
今後			の場合のアウト	含: トソーシング		可能			Ø	不可能							
,,,				可能な業務													
		見	見込まれ	れる効果		コスト削	減] サー	ビス向上		事務	簡略化		その化	<u>h</u> ()
			上記	記の内容													
	X. E.	reson	胆 众 .3	選択の理由	団んご	の場所す	r#-~st	Z +- 10	ь.								
							P来 Ca) G/E	9.								
4 月	_		<u>狀況</u>	、有効性・ダ	办率性	評価								_	1		
	実施計画		区	分		内		容		単 位		年度 実績)	28 年度 (実績)		年度	(予定)	
+15	日保		活動	□ 成果		アスベス	対策啓	· 発活	動	п	(>	1	1	-	1	1	- (1130)
指標			活動	☑ 成果		ベスト含有調				件		1	0		1	1	_
信値			活動	☑ 成果	アス〜	ベスト対策	工事補助	助金ダ	で付件数	件		0	0)	1	_
电			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果の	達成状	 大況	Ø	A 順調	に推移	ましてい	いる	□В	順調に	推移し	ていない			L 判断	できない
		選	択の理	里由	本市	において	、アス・	ベスト	による候	東被害 の	つ発生	がない	0				
有効)の有効な [いるか	Ø		「効的で 女善の余		ない)	В	改善の	余地が	ぶある 🗌	С		りでない 的な見直	しが必要)
性・			は効率できて		Ø		か率的で 対善の余		ない)	□В	改善の	余地が	ぶある 🗌	С		的でない 的な見直	しが必要)
効率性評価		標値や		里由 費の推移に 」で記入)	は申	請者の都	る合によ	る受	動的な	事業となる	ため、	過去3		J件数			行うかどうか F度の2件の
5 #	果類と	対策	及では	担当部長の	評価												
平成	25年月	度~平	成29年	度における し(直近)		実施	平月	戊	年度				☑ 未実	施			
7			直しの														
			E度のE			1 拡充		2	現状維	持] 3 %	宿小	□ 4 廃	趾		5 その(也
		上	記の内	可容	補助	金額、対	象物件	:等の	内容変	更なし。							
現在	抱える	5課題	Ī	課 題	国の	補助制度	Eは、含	有調	查、除去	ヒ工事が3	2年度	末でそ	れぞれ廃」	Lされ.	る予定	である。	(延長可能性
7	との対	策	5	対策	国の	補助制度	こが廃」	Lされ	た場合	は、事業の	り必要	性につ	いて検討か	ジン要	である	o _o	
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担	当部:	長が考	える今後	(平成	31年	度以降)の	取組	方針		
		取組	方針			1 拡充		2	現状維	持] 3 #	宿小	□ 4 廃	£1F	Ø	5 その(也
		選	択の理	里由	等作		る石絲	飛散	防止対	策が通知							げ材の排去 いての動向を

	担当	部署名	都下	「建設部 ま	ちづくり・交	通課	担当課長名		脇尾	真次				
(3	※)第2期実施	重計画の事業名					財務会計」	上の事業名	空き	家対策推進	事業			
		実施計画の /事業番号					財務会計上	の短縮番号		4671				
		章	第1章にき	ぎわいと活力	あふれるま	5								
総合詞	計画の体系	節	第5節住9	どの充実										
		項目	項目3良如	子で安全・安	心な住宅の	供給								
	~ 7 					※総合	計画第6章に	系る事業は「湘	也田市行財政は	汝革推進プラ	ンⅡ」による。			
	「務事業の 会計区分(会	微安 (計名を記入)	▽ 一般	2分計	□ 特別:	全計 ()		企業会計	()			
	事業の	の目的	周囲に悪影響を与えている空き家の減少、増加の防止											
- (事業の	吉果を得るか) の対象	空き家所有者、市民											
		、何を) F段・方法												
	(どの	ように)	空き家の適切な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導業務、啓発活動等を行う。											
	実 施	期間	☑ 継続	売(平成 28	年度~)		□ 時限	(平成	年度 ~	平成	年度)			
	実施	根拠	☑ 国·	府の制度		国・府の制	度+市独自	の制度	□ 市独目	自の制度				
	※根拠法と	その条項	空家等対	空家等対策の推進に関する特別措置法										
2 事	業費等		07	左座	I 00 /	er ofic	90.7	王度	20.7					
	区	分		年度 と算)	28 ⁴ (決		(決		30 年		H29/H28			
	事業	費(千円)				135		0		2,596	0.0%			
主	A	『製本費				50		0		2,596	0.0%			
な内訳		郵便料				85		0		0	0.0%			
		場借上料				0		0		0	-			
-		(人・千円)	0.00	1	0.00	0	0.06	456	0.24	1,872	-			
		正職員		0		0	0.06	456	0.24	1,872	_			
内		豆時間勤務職員		0		0		0		0	_			
		(フルタイム)		0		0		0		0				
訳		員(短時間勤務)		0		0		0		0	_			
		常勤職員 ———— 的任用職員		0		0		0		0				
		合計A		0		135		456		4,468	337.8%			
	1	府支出金				100		100		1,100	-			
п.		地方債									_			
財	その他()									-			
源	うち	受益者負担 B									-			
	— <u></u>	般財源 C		0		135		456		337.8%				
	一般財源均	比率 C÷A				100.0%		100.0%		100.0%	100.0%			
	受益者負担	旦率 B÷A									-			
	受益者負	担の見直し		実施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定	Ø	3 予定無	L			
		and an also other	I											

3 アウトソーシ	ング評価
----------	------

<u> </u>	ソロ	<i>/ /</i>	マク 計	Щ												
	現状	:のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	で導入済		□ 2 -	一部導入	済		2 3	未導	拿入	
1又	(は2	の場合	合:導入	の効果		コスト削液	或 [] サー	ビス向上	_ =	事務簡	商略化	□ その	の他	()
		上	記の内容	容												
今後			の場合:	ニ	Ø	可能			不可能							
				「能な業務	セミナ	一講師、	相談員派	遣								
		見	し込まれ	る効果		コスト削減	或 [フ サー	ビス向上		事務僧	商略化	□ その	の他	()
			上記	の内容	効率的	的、効果的	な啓発活動	動のために	こは専門的な	よ知識が』	必要 。					
	不可	T能のt	温合・選:	択の理由												
4 月	実施		状况、	有効性・3	办率性	評価				27 年	庇	28 年度	29 年月	ŧ.	30 年度	目標値
	計画目標	i I	区	分		内	容	t	単 位	(実績		(実績)	(実績		(予定)	日保旭 (H30)
指	ПИ		活動	□ 成果		セミナー、	相談会の関	開催	旦	-		1	3		2	2
標			活動	□ 成果												
値			活動	□ 成果												
ļ			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
	成	果の	達成状治	兄	Ø	A 順調	こ推移して	こいる	□в∥	頁調に推	移し ⁻	ていない] (2 判断で	きない
		選	択の理	曲	専門	団体の協	力を得なス	がらセミナ	一の開催	が初年月	まより3	実施出来た	÷_0			
有効			のための なってV	の有効な いるか			め的である 善の余地が		Ві	改善の余	地があ	55 <u></u>			Jでない りな見直しか	ぶ必要)
性・			は効率的 できてい				率的である 善の余地だ		Ві	改善の余	地があ	55 <u></u>			Jでない りな見直しか	ぶ必要)
効率性評価		標値や	択の理E 事業費 言及して	の推移に	より効	より効果的な啓発活動を行っていくためには一部業務のアウトソーシングも必要。										
	a Med 1.	L.L Arte	T. velin	V to E a												
平成	25年	度~平	成29年度	当部長の		実施	平成	年度	:			✓ 未実	牐			
事	業内		見直し				1 77%	1/2					VIE.			
	平	,	度の取			1 44-7-		TF /U> 6#-	+d:	0 %	ı.		: II.	7 ,	- 7. D/h	
	(:		9年度比		-	1 拡充		現状維		3 縮/		□ 4 廃	止 [5 その他	
		上	記の内容	容	昨年	要同様、 専	専門団体の	の協力を	得ながらセ	ミナーを	開催	していく。				
現在	抱える	る課題	課	題	セミナ	一開催等	学の広報活	5動								
そ	の対	策	対	策	地域	に協力を	求めるほか	い、一部フ	アウトソーシ	ングの検	討。					
				上記の	評価を	と踏まえて	、担当音	『長が考	える今後	(平成3	1年度	€以降)の	取組方	針		
		取組	1方針		Ø	1 拡充	<u> </u>	現状維	持	3 縮小	<u> </u>	□ 4 廃	止 [] [5 その他	
		選	択の理	曲	に、も		師、相談	員につい	載だけでに てもボラン							
					_											

	担当	郭署 名	都市	建設部 ま	ちづくり・交	通課	担当課長名	á	脇尾	真次				
()	※)第2期実施	配計画の事業名					財務会計	上の事業名	空き家再	生等推進	補助事業			
	(※) 第2期 分類番号	実施計画の /事業番号					財務会計。	上の短縮番号		4672				
		章	第1章にぎ											
総合言	計画の体系	節	第5節住宅	の充実										
		項目	項目3良好	で安全・安	心な住宅の	供給								
	~ 7 					※総合	計画第6章に	「係る事業は「治	也田市行財政i	改革推進プラ	ンⅡ」による。			
	「務事業の 会計区分(会	微安 会計名を記入)	☑ 一般	会計	□ 特別:	会計 ()	企業会計	()			
	事業の	の目的		- Tr. :有効に活月			竪げる。		22/12/11	<u>`</u>	<u> </u>			
-	事業の	吉果を得るか) の対象	空き家の所有者等											
		、何を) F段・方法												
		ように)		空き家の跡地を地域活性化等に活用する所有者に対して補助金を交付する。										
		期間	☑ 継続	(平成 28			□ 時順		年度 ~		年度)			
		. 根 拠	□ 国・肝	好の制度	Ø	国・府の制	度+市独	自の制度	市独	自の制度				
	※根拠法と	その条項	池田市空》	家等跡地活.	用事業補助	」金交付要約	阎							
2 事	業費等		27 4	宇座	20 /	8 年度 29 年度			30.4	手度				
	区	分	(決算)		(決			千段	(予		H29/H28			
	事業	費(千円)						0		1,000	-			
主な内	補助金							0		1,000	-			
な内訳											-			
., .		/\									_			
		(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.02		0.09	663	-			
		正職員		0		0	0.03		0.08	624	_			
内		豆時間勤務職員		0		0		0	0.01	39				
		(フルタイム)		0		0		0		0				
訳		員(短時間勤務)		0		0		0		0				
		常勤職員 的任用職員		0		0		0		0	_			
		合計A		0		0		152		1,663	_			
		府支出金						102		1,000	_			
		地方債									_			
財	その他(_			
源	うち	受益者負担 B									-			
	— <u></u>	般財源 C		0		0		152		1,663	-			
	一般財源片	上率 C÷A						100.0%		100.0%	-			
	受益者負担	且率 B÷A									-			
	受益者負	担の見直し	□ 1 実	医施済 (平成	年度)		□ 2 3	実施予定	Ø	3 予定無	L			
	L	記の内容												

9	アウ	L > ノ	ーシン	ノギ	郵.	Δı
o.	,,,	ァン ^っ	ーンノ	~		Ш

<u> </u>	ソロン		<u> イク 計1</u>	Щ										
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	て導入済	:	□ 2 -	一部導入済	:	☑ 3 未	導入	
17	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト削	減	□ サー	ビス向上	□ 事務	務簡略化	□ その他	<u>li</u> ()
		上	記の内容	字										
今後			の場合:			可能		Ø	不可能					
				能な業務										
		見	し込まれる	る効果		コスト削	減	□ サー	ビス向上	□ 事務	务簡略化	□ その他	<u>łı</u> ()
			上記	の内容										
	不可	能の均	易合:選	択の理由	本事業	美は市の	浦助金交付	けに関するも	らのであり、F	お職員が行	うべき業務であ	あるため。		
4 5	と果の	達成	状況、オ	有効性・タ	カ率件:	:評価								
	実施計標		玄	分		内	3	容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	口小水		活動 [□ 成果		補助作	牛数(累積	•)	件	-	-	0	1	1
標				□ 成果										
値			活動 [□ 成果										
			活動 [□ 成果										
			活動[□ 成果										
	成	果の		兄		A 順調	に推移し	ている	ВМ	調に推移	していない		C 判断で	きない
		選	択の理師	±										
有効			のための なってV				効的であっ 文善の余地		ВВ	女善の余地:	がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・			は効率的 できてい				率的であって 文善の余地		ВВ₿	女善の余地:	がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評価		選票値や	択の理由	自 の推移に	現在は	現在は空き家の跡地活用のみが対象となっているため、空き家活用についても補助対象としていく。								
				当部長の	評価									
平成 事	業内	要~平	成29年度見直し	における(直近)		実施	平成	年度	:		☑ 未実	施		
		見正	直しの内:	容										
			度の取 年度比)			1 拡充	2 :	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	新 🗆	5 その他	
		上	記の内容	ş	昨年月	度より開!	始した事業	業であり、₹	事業を継続	0				
現在	抱える	5課題	課	題	空き	京所有者	と利用者	とのマッチ	ングを支援	まする仕組	みが必要。			
そ	の対	策	対	策	空家	バンク制	度の創設	等						
				上記の記	評価を	踏まえ	て、担当	部長が考	える今後(平成31年	E度以降)の	取組方針		
		取組	l方針			1 拡充		2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ETF	5 その他	
		選	択の理印	由		としていく					が地活用だけ 者と利用者の			

	担当	部署名						<mark>担当課長名</mark>						
()	※)第2期実施	訂計画の事業名					財務会計	上の事業名	親元近	距離居住応	援事業			
		実施計画の /事業番号					財務会計	上の短縮番号		4673				
		章	第1章にぎ	わいと活力	あふれるま	5								
総合詞	計画の体系	節	第5節住宅	の充実										
		項目	項目3良好	で安全・安	心な住宅の	供給								
· -	r Worder We on	-tor sec				※総合	計画第6章	「係る事業は「泊	也田市行財政は	改革推進プラ	ンⅡ」による。			
	「務事業の 会計区分(会	恢安 (計名を記入)	☑ 一般	会計	□ 特別:	会計()	企業会計	()			
		の目的 吉果を得るか)		きや高齢者.	見守り、介護	(支援等の	共助を推進	進し、若年世	帯の流入及	び定住化の)促進を図			
	事業の	の対象	る。 本市に転入して親世帯と近居する子世帯											
	事業の手	、何を) -段・方法	マイホームを新たに取得する際の費用の一部に対して補助金を交付。											
		ように) 期間		マイホームを新たに取得する際の實用の一部に対し、(柵助金を交付。 ☑ 継続(平成 29 年度~)										
		根拠	□ 国・肝			国・府の制			中度 ~		十段)			
	※根拠法と			元近距離居				ロック門/交	M 山畑	コック門/交				
0.18			医四印机	CATELLE PER PE	LL/UIQ miy.	1业人门女师	[ri]							
_ =	区 区	分	27 4		28 4		l	年度	30 ⁴	H29/H28				
	事業	費(千円)	(決	异)	(決	异)	()	단算) 1,777	(予:	昇) 3,000				
主		補助金						1,777		3,000	-			
立な内											-			
訳											-			
	人件費	(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.3	2,356	0.14	1,092	-			
	:	正職員		0		0	0.3	2,356	0.14	1,092	-			
,		豆時間勤務職員		0		0		0		0	-			
内		岐員(フルタイム)		0		0		0		0	-			
訳		員(短時間勤務)		0		0		0		0	_			
		常勤職員		0		0		0		0	_			
		的任用職員		0		0		4,133		4,092	_			
		合 計 A 府支出金		0		U		4,133		4,092				
		地方債									_			
財		の他()									_			
源		受益者負担 B									_			
		般財源 C						4,133		4,092	_			
	一般財源均	上率 C÷A						100.0%		100.0%	-			
	受益者負担	□率 B÷A									-			
	受益者負	担の見直し	□ 1 実	延施済 (平成	年度)		□ 2 3	実施予定	Ø	3 予定無	L			
	上	記の内容												

3	ァ	ゥ	トソ	ーシ	ハ	ク	'秤	佃
---	---	---	----	----	---	---	----	---

<u>, </u>	ソロン	>	ンクド	竹川											
	現状の	のアウ	トソーミ	シング		1 1	上べて導	[入済		□ 2 -	一部導入済		☑ 3 未	導入	
1又	は20	の場合	♪:導力	入の効果		コス	卜削減] サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その値	<u>th</u> ()
		上	記の内	容											
今後			の場合	計: ・ソーシング		可能	3		Ø	不可能					
	可能	の場合):導入	可能な業務											
		見	し込まれ	にる効果		コス	卜削減] サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その値	<u>tt</u> ()
			上記	記の内容											
	不可	能の場	易合:通	選択の理由	本事	業は市	が補助:	金交付に	関するも	 っのであり、ī	お職員が行う	べき業務では	あるため。		
1 Fi	果の	達成	北 況	有効性・ダ	小座性	:評価									
- /-/	実施				~ 11			rto);; (+	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	計画目標	ı	<u> </u>	分		内容			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指		Ø	活動	□ 成果			補助作	 数		件			9	15	15
標			活動	□ 成果											
値			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
	成	果のi		沈況		ΑЩ	頁調に推	移してい	いる	□ в №	頁調に推移し	ていない	Ø	C 判断で	きない
		選:	択の理	里 由	平成:	29年	度からの	り新規事	業であ	るため。					
有効)の有効な (いるか		А		うである O余地が	ない)	В₿	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
性・			は効率 できてい			А		うである り余地が	ない)	В₫	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
効率性評価	(指標つ)	票値や	択の理 事業費 言及し		市民	市民のニーズを受け、補助要件及び補助件数について検討する余地がある。									
5 期	題と	対策	及び担	旦当部長の	評価										
				度における し(直近)		実施	<u> </u>	平成	年度			☑ 未実	施		
		見正	直しのP	勺容											
			度の耳		Ø	1 扨	太充	_ 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	E止 □	5 その他	
		上	記の内	容	一定	の成績	果を得ら	れており)、平成	30年度はネ	前助件数の	増(予算の均	曽)を行う。		
見在	抱える	課題	Î	果題	個々	で異れ	なるマイ	ホーム耶	対得の多	様なケース	スへの対応。				
そ	の対象	策	\$	対 策	今後	の事件	列を踏ま	えて検討	Ħ。						
				上記の記	平価を	·踏ま	えて、	担当部	長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針		
		取組	L方針		Ø	1 扨	太充	<u> </u>	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	E止 □	5 その他	
		選	択の理	里由						減少の社会を検討して		、若年世帯の	の流入にも	寄与するたと	め実績に